

▶ 株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする
当社のホームページに掲載
公告方法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページのご案内



当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスや、IR情報も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

 <https://www.ksk.co.jp/>

KSK Interim report

第48期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 050-3803-8100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

JASDAQ



 株式会社 KSK
JASDAQ 9687



究極の品質とサービスで
新常態へのシフトなど
拡大する市場の需要に対応し
さらなる成長をめざしてまいります。

代表取締役社長 牧野 信之

▶ 中間連結財務ハイライト

売上高	8,887 百万円
営業利益	765 百万円
経常利益	859 百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	570 百万円
期末配当 (予想)	71 円

Q 2022年3月期中間期の事業環境と連結業績を説明してください。

A コロナ禍のなかでも稼働率の改善・利益率の向上に努め、増収増益を達成しました。

当中間期の情報サービス産業界は、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化への期待が高まるなか、行政のデジタル化や働き方改革などの新常態へのシフトは着実に進行しており、今後も、DX(デジタル・トランスフォーメーション)や5G等に関連する市場は一層の拡大が期待されています。

こうした経営環境のなか、KSKグループは社会的要請に応えつつ、引き続き稼働率の維持・改善、利益率の向上に努めるとともに、新常態に向け拡大する市場の需要に適應できる体制を整えてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、稼働率の改善等もあり増収増益となり、全てにおいて前年同期を上回る結果を残すことができました。

Q 新入社員の採用・教育に関する取り組みについて教えてください。

A アソシエイト制度とOJT制度の両輪で、成長へのバックアップ制度の充実に注力しています。

KSKは人材の確保と育成をグループ経営の最重要課題のひとつに位置づけています。そのため、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進しております。

新卒新入社員に対しては、感染予防対策を徹底のうえ、技術力・人間力のバランスが取れた基礎教育からはじまり、KSKグループ独自研修機関である「KSKカレッジ」で常に最新技術の動向に対応すべく研修を実施しております。

また、コロナ禍で対面での接点が増減する中、新卒新入社員が社会人になって最初に仕事を教わるアソシエイトは、新卒新入社員の成長において極めて重要な役割であると考えており、従来のアソシエイト1名体制から、相談役のアソシエイトと仕事のやり方や進め方を指導するOJT担当者の複数名体制に変更。一人前の社会人として早期に活躍できるよう支援体制を整えております。



研修風景

Q 新型コロナウイルス感染症には、どのような対策を講じてきましたか。

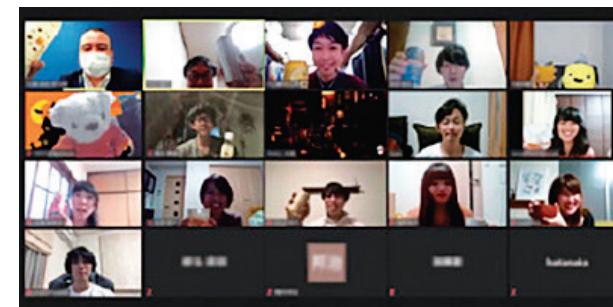
A コロナ禍において、会社支援策を積極的に展開しております。

KSKグループでは、2020年3月以降、経営トップを本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、徹底した感染防止策を実施しています。スローガン「チームKSKは一人も感染者を出さない」を制定し、全社をあげて新型コロナウイルスの感染防止に、継続して努めております。

コロナ禍での従業員の孤立化を防ぐためのエンゲージメント施策の一環としてオンライン版BIC(BBQ Invitation Card)に対し補助金制度を導入し、コミュニケーションの活性化を支援しています。

また、昨年に引き続き、社員一人ひとりの感染防止対策として、6月と10月に家族分も含め不織布のマスク配布を実施しました。

さらに、希望者には家族を含めてPCR検査を延べ502件、会社負担で実施している他、社員、社員の家族、ビジネスパートナーを対象とした職域接種も企画・実施することで、全社員の9割近くが接種を完了しております。



オンライン版のBIC

Issue 1

▶▶▶ コロナ禍での交流の場を提供

サテライトオフィス「Cross Road」を開設

KSKグループでは、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染対策の一環として、積極的にテレワークの推進を進めており、2021年10月末現在も約1,000名の社員が在宅勤務を継続しております。

テレワークによる在宅勤務において課題となる社内コミュニケーション不足を解消すべく、2021年3月、川崎技術センター内にサテライトオフィス「Cross Road」を開設いたしました。

感染予防対策が施されたエリアでテレワークやWeb会議、ミーティングなどが行えるよう、オンライン設備を完備したサテライトオフィスとなっており、コロナ禍での交流の場を提供することによりエンゲージメント強化を図ってまいります。



Issue 2

▶▶▶ 「心・技・体」三位一体の人づくりへの取り組み

KSKグループの「健康経営」への取り組みが学会誌で紹介されました

KSKグループの長期的、継続的な成長を実現するためには、その主体である従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、2014年10月に「健康経営宣言」を掲げ、代表取締役社長を健康経営担当の最高責任者に任命し、「心・技・体」三位一体の人づくりに取り組んでおります。

喫煙率0%から始まった健康経営施策は「わくわく健康プラン」(健康増進プログラム)、健康診断100%受診(18年連続)、適正な飲酒および適正なスマホ使用にまで発展して、3年連続で「健康経営銘柄」、5年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に選定されています。また、日本健康教育学会の「日本健康教育学会誌」や、経団連事業サービス 人事賃金センターの「職域研究」にこれらの取り組みが紹介されました。

今後もKSKは、社員と家族の健康維持・増進に取り組むことにより、企業生産性の向上とさらなる成長を追求してまいります。



Issue 3

▶▶▶ 品質向上への取り組み

社員の品質意識向上を徹底し、「究極の品質」実現をめざします

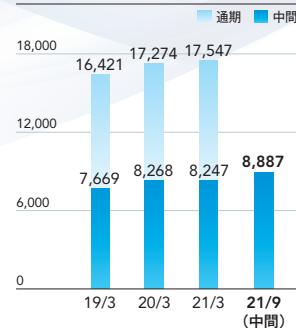
KSKでは、2017年4月に「品質ナンバーワン」をVISIONに「かがやきプロジェクト」を立ち上げ、「人質向上」「標準化」「自動化」の3つの取り組みを行い、品質を高めております。

「かがやきプロジェクト」の一環として、第10回目となる「品活川柳」を社内募集し、品質意識の向上に関して17文字に託したユニークな作品が総数895句と多くの社員から応募がありました。

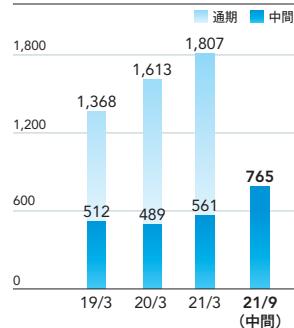
また、KSKグループでは全社を挙げて技術力向上に取り組んでおります。2021年10月に全社技術力向上委員会を発足させ、定期的に情報を発信しているほか、社員の技術力を上げ、技術者としての価値を高めていくことを通じて、全社的に技術の底上げを図ってまいります。



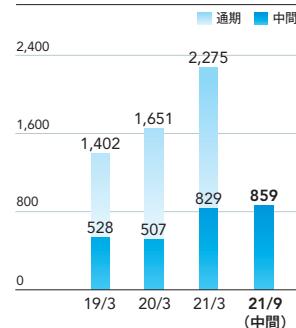
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



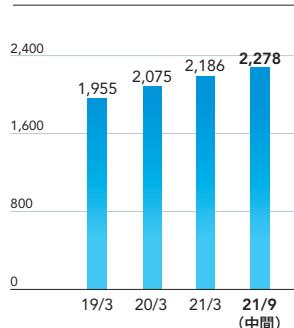
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



総資産・純資産 (百万円)



従業員数 (人)



当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による度重なる緊急事態宣言の発出等により厳しい状況が続く一方、ワクチン接種率の高まりに伴う感染者数の減少等により、一部に景気持ち直しの兆しも見えはじめてまいりました。しかしながら、デルタ株等の変異株による感染症の再拡大も懸念され、先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化への期待が高まるなか、行政のデジタル化や働き方改革などの新常態へのシフトは着実に進行しており、今後も、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や5G、IoT等に関連する市場は一層の拡大が期待されています。

このような環境のなか、当社グループでは社会的要請に応えつつ、引き続き稼働率の維持・改善、利益率の向上に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対しては、感染予防対策を徹底のうえ、技術力・人間力のバランスが取れた基礎教育を5ヶ月以上にわたり実施すること等により、新常態に向け拡大する市場の需要に適應できる体制を整えてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,887百万円で前年同期比639百万円(前年同期比7.8%増)の増収となりました。利益面では、稼働率の向上等により売上総利益が大幅な増益となる一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年同期に減少した募集費・教育図書費等が概ね例年の水準まで増加したことから、営業利益につきましては765百万円で前年同期比203百万円(同36.3%増)の増益となりました。なお、営業外損益において、助成金収入が前年同期比大幅に減額となったことから、経常利益につきましては859百万円で前年同期比29百万円(同3.5%増)の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては570百万円で前年同期比13百万円(同2.4%増)の増益となりました。

ネットワークサービス事業



ポスト・コロナの新常態を見据えた、企業のネットワーク新規構築や運用・保守業務の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は5,187百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は1,028百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

売上高 5,187百万円

セグメント利益 1,028百万円



ITソリューション事業



スマートデバイス検証サービスが堅調です。自社開発したパッケージソフトウェアの受注が積み上がる一方、その他システム開発案件の一部受注実績が伸び悩んでいること等から、売上高は2,055百万円(前年同期比3.5%増)となりました。一方で、自社開発したパッケージソフトウェアに関しては減価償却が終了し、改良等の追加投資も一巡したこと等から、セグメント利益は294百万円(前年同期比59.6%増)と大幅な増益となりました。

売上高 2,055百万円

セグメント利益 294百万円



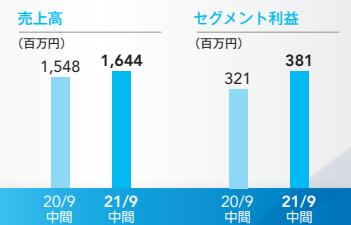
システムコア事業



通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しても、市況の変化に伴い受注量が回復しつつあること等から、売上高は1,644百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は381百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

売上高 1,644百万円

セグメント利益 381百万円



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期 2021年3月31日現在	当中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		11,375	11,399
固定資産		6,248	5,896
有形固定資産		535	530
無形固定資産		63	52
投資その他の資産		5,649	5,313
1 資産合計		17,624	17,296
(負債の部)			
流動負債		3,346	2,802
固定負債		1,731	1,737
2 負債合計		5,077	4,539
(純資産の部)			
株主資本		12,226	12,353
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,665	1,665
利益剰余金		10,282	10,410
自己株式		△ 1,171	△ 1,171
その他の包括利益累計額		162	217
その他有価証券評価差額金		359	396
退職給付に係る調整累計額		△ 197	△ 179
新株予約権		150	181
非支配株主持分		7	4
3 純資産合計		12,546	12,757
負債純資産合計		17,624	17,296

POINT

財政について

1 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が896百万円増加した一方で、現金及び預金が700百万円、受取手形、売掛金及び契約資産のうち受取手形、売掛金が161百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は5,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が352百万円減少したこと等によるものであります。

2 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が334百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が215百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が4百万円増加したこと等によるものであります。

3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が127百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、新株予約権が31百万円増加したことなどによるものであります。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高		8,247	8,887
売上原価		6,713	6,974
売上総利益		1,533	1,912
販売費及び一般管理費		972	1,147
営業利益		561	765
営業外収益		269	93
営業外費用		1	0
経常利益		829	859
特別損失		0	0
税金等調整前四半期純利益		829	858
法人税等		272	287
四半期純利益		557	570
非支配株主に帰属する四半期純利益		0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益		556	570

POINT

キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は336百万円(前年同期比951百万円減)となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上858百万円や売上債権の減少191百万円、減価償却費の計上36百万円、退職給付に係る負債の増加30百万円などといった増加要因があった一方で、法人税等の支払額620百万円、未払消費税等の減少215百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は574百万円(前年同期比552百万円の支出増)となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入1,300百万円、投資有価証券の償還による収入300百万円などといった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出2,000百万円や投資有価証券の取得による支出100百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は462百万円(前年同期比33百万円の支出増)となりましたが、これは主に配当金の支払額458百万円によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		1,288	336
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 22	△ 574
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 429	△ 462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		837	△ 700
現金及び現金同等物の 期首残高		4,960	6,253
現金及び現金同等物の 四半期末残高		5,797	5,553

設立 1974年5月23日
 資本金 1,448,468,400円
 従業員数 2,278名(連結)

株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,636,368株
 株主数 1,280名
 単元株式数 100株

大株主

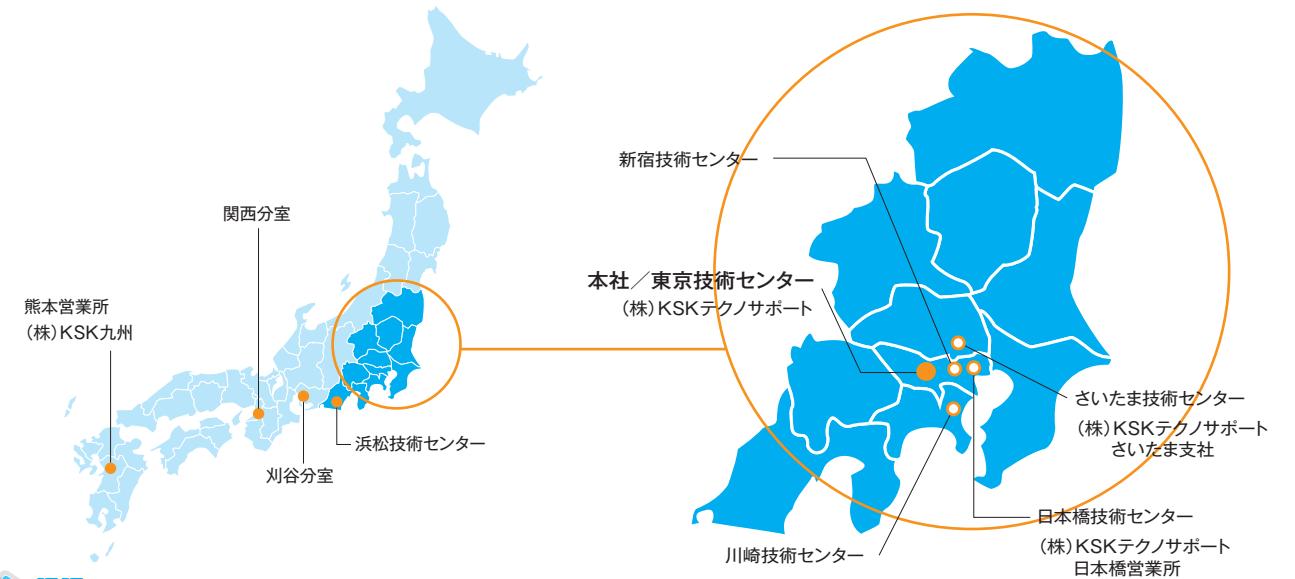
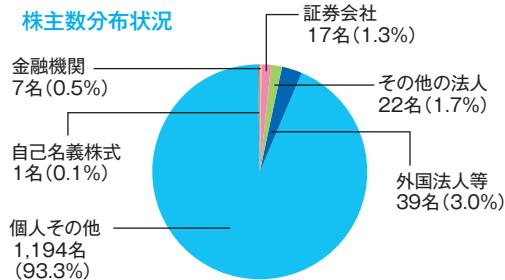
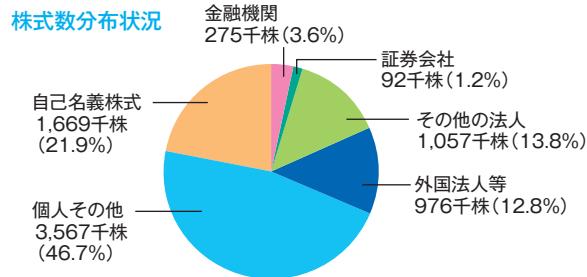
	持株数	持株比率
山崎陽子	803千株	13.46%
光通信株式会社	546千株	9.17%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	518千株	8.69%
山崎武幹	462千株	7.74%
山崎武寛	462千株	7.74%
KSK従業員持株会	296千株	4.96%
石井公子	157千株	2.63%
株式会社UHPartners2	154千株	2.59%
AGS株式会社	147千株	2.46%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	121千株	2.04%

(注)持株比率は自己株式(1,669千株)を控除して計算しております。

役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役会長 河村 具美
 代表取締役社長 牧野 信之
 取締役 柿森 良一
 取締役 阿佐見 俊一
 取締役 照内 定光
 取締役 川辺 恭輔
 取締役 多和田 英俊
 常勤監査役 内山 郁夫
 監査役 杉本 一志
 監査役 塩畑 一男

株主構成



認証

ISO 9001

株式会社KSK
 ●本社/東京技術センター
 ●さいたま技術センター
 ●川崎技術センター
 ●浜松技術センター
 ●新宿技術センター
 ●日本橋技術センター
 株式会社KSKテクノサポート
 ●さいたま支社

ISO 27001

株式会社KSK
 ●東京技術センター
 ●関西分室
 ●川崎技術センター
 ●さいたま技術センター
 ●川崎技術センター
 ●日本橋技術センター
 プラットフォームエンジニアリング事業部
 ●浜松技術センター
 ●新宿技術センター
 株式会社KSKテクノサポート
 ●日本橋営業所
 ●さいたま支社(介護事業部を除く)

ISO 14001

株式会社KSK
 ●本社/東京技術センター

プライバシーマーク

株式会社KSK
 株式会社KSKテクノサポート(申請中※)
 株式会社KSK九州

(※)2021年11月20日現在取得済

KSKグループでは、事業品質の向上に向け、各種の認証を取得しています。



ISO 9001
 顧客満足の向上を目指す「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。



ISO 27001
 情報に基づいたセキュリティマネジメントが実施されていることを認定する国際標準規格です。



ISO 14001
 「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。



プライバシーマーク
 個人情報保護に関して一定の要件(JISQ15001)を満たした事業者に対し、使用が認められる登録商標です。